

行財政改革に係る新たな計画の 基本的な考え方等について

■ 新たな計画の名称（案）

名称（案）：「福島県行財政改革プラン（仮称）」

- 本計画の名称（案）は、「福島県行財政改革プラン（仮称）」とする。

■ 第1 基本的な考え方

1 基本目標

【本文調整中】

【基本目標】

新たな総合計画が目指す「『福島ならではの』の将来の姿」の実現に向けた取組を支えるとともに、人口減少が進む中でも行政サービスの維持・向上を図るため、次の3本の柱により行財政改革に向けた取組を進めます。

- I 東日本大震災・原子力災害からの復興・再生
- II 多様な主体、市町村等との連携・協働
- III 効果的・効率的で持続可能な行財政システムの確立

2 3本の柱と主な取組

I 東日本大震災・原子力災害からの復興・再生

i 複合災害からの復興の加速化、避難地域の復興・再生

- 引き続き復興・再生を進めるため、財源の確保や執行体制の整備、市町村との連携強化に重点を置いて取組を進めます。【調整中】

ii 効果的な情報発信

- 復興の現状や進捗・取組等について、県内外及び海外に正しく伝えるため、様々な媒体を活用し、分かりやすく効果的な情報発信を行います。【調整中】

II 多様な主体、市町村等との連携・協働

i 多様な主体等との連携・協働

- 多様化・複雑化する地域課題に対応するため、NPO法人や企業等の様々な活動主体との連携・協働を推進します。【調整中】

ii 市町村等との連携強化

- 市町村が主体的に地域づくりに取り組めるよう、県の果たすべき役割を踏まえながら、イコールパートナーの視点から市町村の取組を支援します。【調整中】

Ⅲ 効果的・効率的で持続可能な行財政システムの確立

i 業務の抜本的な見直し

- 付加価値の高い行政サービスの提供や公務能率の向上等を図るため、職員の意識改革と業務、規制等の抜本的な見直しに取り組むとともに、デジタル技術やデータの効果的な活用を推進します。
【調整中】

ii 職員が能力を発揮できる職場づくり

- 行政サービスの向上に向けて、職員が能力を十分に発揮できるよう、健康で働きやすい職場づくりを進めるとともに、研修や人事評価等を活用した人材育成に取り組みます。【調整中】

iii 簡素で効率的な組織づくり

- 新たな行政課題に対応するため、不断の組織体制の見直しや人員の確保に努めるとともに、意欲ある人材の確保やアウトソーシングの推進に取り組むなど、簡素で効率的な業務執行体制を整備します。【調整中】

iv 財政健全性の確保

- 中期的な財政見通しの下、年度間の見通しに立った安定的な財政運営に取り組むとともに、歳入の確保と歳出の見直しにより、財政の健全性を確保していきます。【調整中】

v その他【調整中】

3 計画期間

- 令和4年度から令和7年度までの4年間とします。

4 進行管理

- PDCAマネジメントサイクルを確実に実行します。
 - ・ 全庁的な観点から、効果的かつ効率的な実行を確保するため、行財政改革推進本部において、進行管理を行います。
 - ・ 各年度の取組状況について、自己点検・評価を行います。
 - ・ 有識者で構成される行財政改革推進委員会から、自己点検・評価に対する意見や取組に関する助言を受け、それらの結果について県のホームページ等において公表します。
 - ・ 自己点検・評価の結果、委員の意見等を翌年度の取組等に反映します。

5 取組項目の設定の考え方

- 3本の柱に沿って、取組項目を重点・選別化します。
- 成果指標を設定します。

6 その他

※ 頻発化・激甚化する自然災害への対応、新型コロナウイルス感染症への対応、SDGsの理念を踏まえた取組等、横断的に対応すべき課題・視点等について、今後記載することを想定。

■ 第2 具体的方策

1 取組項目の骨子

I 東日本大震災・原子力災害からの復興・再生

【再掲】 i 複合災害からの復興の加速化、避難地域の復興・再生

- 引き続き復興・再生を進めるため、財源の確保や執行体制の整備、市町村との連携強化に重点を置いて取組を進めます。【調整中】

<想定される主な取組項目>

- 国からの復興財源確保
- 復興・再生を着実に推進するための体制整備・人員の確保
- 課題解決に向けた市町村との連携
- 復興・再生に向けた市町村の行政運営に対する人的支援等
- 復興・再生に向けた市町村の財政運営に対する支援

【再掲】 ii 効果的な情報発信

- 復興の現状や進捗・取組等について、県内外及び海外に正しく伝えるため、様々な媒体を活用し、分かりやすく効果的な情報発信を行います。【調整中】

<想定される主な取組項目>

- 復興の状況等の統一性のある情報発信
- 避難者への情報発信
- 風評・風化対策の強化に向けた部局連携による情報発信

Ⅱ 多様な主体、市町村等との連携・協働

【再掲】 i 多様な主体等との連携・協働

- 多様化・複雑化する地域課題に対応するため、NPO法人や企業等の様々な活動主体との連携・協働を推進します。【調整中】

<想定される主な取組項目>

- 協働を進めるための広聴
- NPO法人、企業等との協働の推進
- 専門的な知識、ノウハウ等を有する外部人材等の活用
- 民間の創意工夫を活かせる制度の活用
- 協働推進のための県保有データの活用

【再掲】 ii 市町村等との連携強化

- 市町村が主体的に地域づくりに取り組めるよう、県の果たすべき役割を踏まえながら、イコールパートナーの視点から市町村の取組を支援します。【調整中】

<想定される主な取組項目>

- 県と市町村との連携の推進
- 市町村の自立的な行政運営への支援（市町村支援プログラム）
- 市町村の財政運営に対する支援
- 都道府県との連携推進

Ⅲ 効果的・効率的で持続可能な行財政システムの確立

【再掲】 i 業務の抜本的な見直し

- 付加価値の高い行政サービスの提供や公務能率の向上等を図るため、職員の意識改革と業務、規制等の抜本的な見直しに取り組むとともに、デジタル技術やデータの効果的な活用を推進します。【調整中】

<想定される主な取組項目>

- 職員の意識改革
- 業務の見直し
- 規制等の見直し
- 行政のデジタル変革（DX）

【再掲】 ii 職員が能力を発揮できる職場づくり

- 行政サービスの向上に向けて、職員が能力を十分に発揮できるよう、健康で働きやすい職場づくりを進めるとともに、研修や人事評価等を活用した人材育成に取り組みます。【調整中】

<想定される主な取組項目>

- 働き方改革
- 職員の能力・資質向上
- 多様な人材が活躍できる職場づくり
- 組織目標の明確化と人事評価制度の運用

【再掲】 iii 簡素で効率的な組織づくり

- 新たな行政課題に対応するため、不断の組織体制の見直しや人員の確保に努めるとともに、意欲ある人材の確保やアウトソーシングの推進に取り組むなど、簡素で効率的な業務執行体制を整備します。【調整中】

<想定される主な取組項目>

- 新たな行政課題に対応できる効率的な組織体制の整備
- 適正な定員管理
- 職員採用の見直しと意欲ある人材の確保
- アウトソーシングの推進

【再掲】 iv 財政健全性の確保

- 中期的な財政見通しの下、年度間の見通しに立った安定的な財政運営に取り組むとともに、歳入の確保と歳出の見直しにより、財政の健全性を確保していきます。【調整中】

<想定される主な取組項目>

- 中期的な見通しに立った財政運営
- 歳入の確保
- 歳出の見直し

【再掲】 v その他【調整中】

<想定される主な取組項目>

- 地方分権改革の推進
- ターゲットの明確化と連携強化による伝わる情報発信
- ファシリティマネジメントの推進
- 地方公営企業における健全な財政運営
- 公社等外郭団体及び第三セクターの見直し
- 総合計画の着実な実行に向けたPDCAマネジメントサイクル
- 内部統制制度の適正な運用
- 情報公開の推進と行政文書の適正管理の徹底

(以 上)